



長野県告示第361号

令和元年10月23日専決処分した令和元年度補正予算の要領は、次のとおりです。

令和元年12月19日

長野県知事 阿部 守一

令和元年度長野県一般会計補正予算（第6号）

歳入歳出予算補正

(単位：千円)

(1) 歳入

款	補正前の額	補正額	計
8 使用料及び手数料	17,400,962	20,777	17,421,739
9 国庫支出金	117,490,705	40,457	117,531,162
13 繰越金	957,652	21,085	978,737
歳入合計	888,328,152	82,319	888,410,471

(2) 歳出

款	補正前の額	補正額	計
7 農林水産業費	45,402,734	82,319	45,485,053
歳出合計	888,328,152	82,319	888,410,471

財政課

長野県告示第362号

令和元年10月31日専決処分した令和元年度補正予算の要領は、次のとおりです。

令和元年12月19日

長野県知事 阿部 守一

令和元年度長野県一般会計補正予算（第7号）

1 歳入歳出予算補正

(単位：千円)

(1) 歳入

款	補正前の額	補正額	計
5 地方交付税	196,163,000	1,300,000	197,463,000
9 国庫支出金	117,531,162	2,637,449	120,168,611
12 繰入金	18,864,948	4,446,605	23,311,553
13 繰越金	978,737	2,211,566	3,190,303
15 県債	116,537,000	2,015,667	118,552,667
歳入合計	888,410,471	12,611,287	901,021,758

(2) 歳出

款	補正前の額	補正額	計
2 総務費	42,505,197	4,603,127	47,108,324
9 土木費	128,333,126	3,118,000	131,451,126
12 災害復旧費	5,473,142	4,890,160	10,363,302
歳出合計	888,410,471	12,611,287	901,021,758

2 地方債補正

災害援護資金ほか1件 限度額 2,015,667 千円

財政課

長野県告示第363号

令和元年11月11日専決処分した令和元年度補正予算の要領は、次のとおりです。

令和元年12月19日

長野県知事 阿部 守一

令和元年度長野県企業特別会計補正予算

(単位：千円)

会計名	既決予定額	補正予定額	計
流域下水道事業会計(第1号)	16,607,158	904,224	17,511,382

財政課

長野県告示第364号

令和元年11月21日専決処分した令和元年度補正予算の要領は、次のとおりです。

令和元年12月19日

長野県知事 阿部 守一

令和元年度長野県一般会計補正予算(第8号)

(単位：千円)

歳入歳出予算補正

(1) 歳入

款	補正前の額	補正額	計
9 国庫支出金	120,168,611	437,774	120,606,385
13 繰越金	3,190,303	34,500	3,224,803
歳入合計	901,021,758	472,274	901,494,032

(2) 歳出

款	補正前の額	補正額	計
8 商工費	56,066,419	472,274	56,538,693
歳出合計	901,021,758	472,274	901,494,032

財政課

長野県告示第365号

令和元年12月13日成立した令和元年度補正予算の要領は、次のとおりです。

令和元年12月19日

長野県知事 阿部 守一

令和元年度長野県一般会計補正予算(第9号)

(単位：千円)

1 歳入歳出予算補正

(1) 歳入

款	補正前の額	補正額	計
1 県税	233,000,036	271,743	233,271,779
5 地方交付税	197,463,000	436,733	197,899,733
7 分担金及び負担金	2,710,612	38,984	2,749,596
9 国庫支出金	120,606,385	38,938,320	159,544,705
12 繰入金	23,311,553	2,803,614	26,115,167
15 県債	118,552,667	19,768,000	138,320,667

歳入合計	901,494,032	62,257,394	963,751,426
(2) 歳出			
款	補正前の額	補正額	計
2 総務費	47,108,324	3,050	47,111,374
3 民生費	125,900,410	1,003,072	126,903,482
4 衛生費	21,742,629	39,113	21,781,742
6 環境費	3,391,780	3,243	3,395,023
7 農林水産業費	45,485,053	5,229,878	50,714,931
8 商工費	56,538,693	5,828,437	62,367,130
9 土木費	131,451,126	8,447,903	139,899,029
10 警察費	43,843,295	238,029	44,081,324
11 教育費	203,455,148	104,555	203,559,703
12 災害復旧費	10,363,302	41,063,387	51,426,689
14 諸支出金	84,241,300	296,727	84,538,027
歳出合計	901,494,032	62,257,394	963,751,426
2 繰越明許費補正			
県営かんがい排水事業費ほか50件	金額	63,762,664	千円
3 債務負担行為補正			
SDGs全国フォーラム開催事業ほか20件	限度額	20,864,727	千円
4 地方債補正			
農業農村整備事業費ほか6件	限度額	19,768,000	千円
令和元年度長野県営林経営費特別会計補正予算(第1号)			
歳入歳出予算補正			(単位:千円)
(1) 歳入			
款	補正前の額	補正額	計
1 国庫支出金	18,955	45,288	64,243
歳入合計	366,774	45,288	412,062
(2) 歳出			
款	補正前の額	補正額	計
1 県営林経営費	366,774	45,288	412,062
歳出合計	366,774	45,288	412,062
令和元年度長野県企業特別会計補正予算			
会計名	既決予定額	補正予定額	(単位:千円)
流域下水道事業会計(第2号)	17,511,382	9,603,000	27,114,382
財政課			
<hr/>			
長野県告示第366号			
令和元年12月13日長野県議会定例会において認定された平成30年度歳入歳出決算及びこれに対する監査委員の審査意見は、次のとおりです。			
令和元年12月19日			
長野県知事 阿部 守一			
平成30年度長野県一般会計歳入歳出決算			
1 歳入			(単位:円)
款	予算現額	決算額	比較
1 県税	234,713,236,000	235,221,682,068	508,446,068

2	地方消費税清算金	82,831,000,000	82,835,518,178	4,518,178
3	地方譲与税	38,526,895,000	38,526,894,000	△ 1,000
4	地方特例交付金	886,914,000	886,914,000	0
5	地方交付税	200,044,557,000	200,044,557,000	0
6	交通安全対策特別交付金	641,607,000	641,607,000	0
7	分担金及び負担金	2,410,613,000	2,421,417,910	10,804,910
8	使用料及び手数料	17,092,160,000	17,133,281,152	41,121,152
9	国庫支出金	133,974,274,987	99,875,608,458	△ 34,098,666,529
10	財産収入	1,756,771,000	1,997,536,934	240,765,934
11	寄付金	602,083,000	591,053,562	△ 11,029,438
12	繰入金	4,563,606,000	4,377,136,806	△ 186,469,194
13	繰越金	7,189,910,679	7,189,911,157	478
14	諸収入	37,024,649,000	37,350,569,621	325,920,621
15	県債	132,532,000,000	104,963,000,000	△ 27,569,000,000
	歳入合計	894,790,276,666	834,056,687,846	△ 60,733,588,820

2 歳出

	款	予算現額	決算額	比較
1	議会費	1,464,162,000	1,445,016,474	19,145,526
2	総務費	38,862,179,960	38,075,073,951	787,106,009
3	民生費	118,747,243,455	116,259,422,011	2,487,821,444
4	衛生費	20,431,968,362	19,681,772,242	750,196,120
5	労働費	2,018,646,000	1,891,520,070	127,125,930
6	環境費	3,285,272,200	3,103,194,997	182,077,203
7	農林水産業費	55,028,303,013	41,817,599,878	13,210,703,135
8	商工費	35,300,255,000	34,785,263,635	514,991,365
9	土木費	152,437,296,171	104,922,368,247	47,514,927,924
10	警察費	42,722,107,400	42,382,734,999	339,372,401
11	教育費	202,794,347,600	200,273,120,984	2,521,226,616
12	災害復旧費	9,449,164,198	4,967,298,478	4,481,865,720
13	公債費	124,511,058,000	124,405,861,876	105,196,124
14	諸支出金	87,652,491,000	87,598,315,546	54,175,454
15	予備費	85,782,307	0	85,782,307
	歳出合計	894,790,276,666	821,608,563,388	73,181,713,278
	歳入歳出差引残額		12,448,124,458	
	うち基金繰入額		3,251,000,000	

平成30年度長野県特別会計歳入歳出決算

(単位：円)

会計名	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
公債費	260,532,968,000	260,524,320,641	260,524,320,641	0
母子父子寡婦福祉資金貸付金	423,959,000	411,788,568	238,315,827	173,472,741
心身障害者扶養共済事業費	471,088,000	454,254,820	450,664,454	3,590,366
地方独立行政法人長野県立病院 機構施設整備等資金貸付金	4,760,882,000	4,371,724,851	4,371,724,851	0
国民健康保険	186,370,919,000	186,833,883,902	181,929,286,399	4,904,597,503
流域下水道事業費	10,694,623,200	9,931,638,336	8,620,338,029	1,311,300,307
小規模企業者等設備導入資金	145,821,000	393,997,141	144,109,578	249,887,563
農業改良資金	41,805,000	257,508,498	37,057,631	220,450,867
漁業改善資金	5,563,000	1,619,179	472,023	1,147,156
県営林経営費	347,220,713	378,343,943	310,058,110	68,285,833
林業改善資金	53,058,000	351,274,888	49,504,344	301,770,544
高等学校等奨学資金貸付金	121,911,000	563,329,298	117,245,975	446,083,323
合計	463,969,817,913	464,473,684,065	456,793,097,862	7,680,586,203

元監査第25号

令和元年(2019年)9月12日

長野県知事 阿部守一様

長野県監査委員 田口敏子

同 西沢利雄

同 青木孝子

同 宮本衡司

平成30年度長野県歳入歳出決算審査及び基金運用状況審査について

地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第2項の規定により審査に付された、平成30年度長野県歳入歳出決算及び同附属書類、並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された、平成30年度長野県美術品取得基金の運用状況を審査した結果について、別添のとおり意見書を提出します。

平成30年度 長野県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 平成30年度長野県一般会計
- (2) 平成30年度長野県特別会計
 - ア 長野県公債費特別会計
 - イ 長野県母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計
 - ウ 長野県心身障害者扶養共済事業費特別会計
 - エ 地方独立行政法人長野県立病院機構施設整備等資金貸付金特別会計
 - オ 長野県国民健康保険特別会計
 - カ 長野県流域下水道事業費特別会計
 - キ 長野県小規模企業者等設備導入資金特別会計
 - ク 長野県農業改良資金特別会計
 - ケ 長野県漁業改善資金特別会計
 - コ 長野県営林経営費特別会計
 - サ 長野県林業改善資金特別会計
 - シ 長野県高等学校等奨学資金貸付金特別会計
- (3) 財産

2 審査の手続

この審査は、歳入歳出決算及び同附属書類について、以下の点に主眼を置き、関係帳簿及び証拠書類の照合等を行うとともに、決算資料の提出を求め、関係者から決算についての説明を聴取し、併せて定期監査及び現金出納検査結果も考慮して実施しました。

- 1 決算の計数は、正確であるか。
- 2 予算の執行は、議会の議決の趣旨に沿って適正に行われているか。
- 3 財産の管理は、適正に行われているか。
- 4 決算に関する事務は、法令に適合し、適正に行われているか。

第2 審査の結果

1 決算の計数及び予算の執行、決算に関する事務等について

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに同附属書類の計数については、関係帳簿、証拠書類と照合し、正確なものと認められました。

また、予算の執行、財産の管理及び決算に関する事務については、おおむね適正に行われているものと認められました。

ただし、一部に改善努力を要するものもあり、その内容は、後述の意見のとおりです。

2 決算の状況について

(1) 決算規模と収支状況

一般会計は、歳入総額が8,340億5,668万余円、歳出総額が8,216億856万余円です。

歳入歳出差引額124億4,812万余円から、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は、65億73万余円の黒字となり、これは前

年度に比べると14億6,496万余円(29.1%)増加しています。

歳入を前年度と比べると、地方譲与税、県税等が増加した一方で、県債、繰入金、諸収入等が減少となり、全体では122億7,650万余円(1.5%)減少しています。歳出については、総務費、災害復旧費、農林水産業費等が増加していますが、教育費、商工費、公債費等が減少となり、全体では150億1,671万余円(1.8%)減少しています。

次に、特別会計は、歳入総額が4,644億7,368万余円、歳出総額が4,567億9,309万余円で、前年度に比べ歳入が1,955億5,113万余円(72.7%)、歳出が1,898億5,442万余円(71.1%)増加しています。また、歳入歳出差引額76億8,058万余円から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は74億5,638万余円の黒字となり、前年度に比べ黒字は55億8,089万余円(297.6%)増加しています。

なお、市町村振興資金貸付金特別会計は平成29年度をもって廃止され、国民健康保険特別会計が平成30年度に設置されています。

(2) 県債の状況

一般会計の平成30年度発行額は、1,049億6,300万円(平成30年度末現在高：1兆7,615億5,255万余円)で、前年度発行額(1,140億2,000万円)に比べ90億5,700万円減少しています。このうち、臨時財政対策債の発行額は426億9,600万円で、前年度(446億6,000万円)より19億6,400万円減少しています。

また、特別会計の平成30年度発行額は、24億3,310万円(平成30年度末現在高：500億2,235万余円)で、前年度(23億1,220万円)に比べ1億2,090万円増加しています。

(3) 基金の状況

将来の県債の償還を計画的に行うための減債基金及び予測できない収入の減少や支出の増加に備えた財政調整基金の平成30年度末現在高(出納整理期間後)の合計は2,756億8,350万余円で、前年度(2,566億5,931万余円)に比べ190億2,418万余円増加しています。

基金全体では、平成30年度(出納整理期間後)の総額は3,179億2,212万余円と、前年度(2,999億1,848万余円)と比べ、180億364万余円増加しています。

(4) 財政分析

決算の状況を主な財政分析指標で見ると、県債償還の負担比率などを示す実質公債費比率は、平成30年度は10.6%となり、起債に国の許可が必要となる18%を下回っています。平成29年度の11.4%(全国平均：11.4%、全国順位19位)から0.8ポイント下がり13年続けて改善されています。

地方公共団体の財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、平成30年度は93.2%となり、平成29年度の95.1%(全国平均：94.2%、全国順位20位)から1.9ポイント改善されています。

財政の自立度を示す財政力指数は、平成30年度は0.51832となり、平成29年度の0.51476(全国平均：0.51602、全国順位21位)から0.00356改善されています。

第3 審査の意見

本県の財政状況は、県債残高や財政分析指標等からみると改善の方向にありますが、依然として厳しい状況に置かれています。平成30年3月に策定した「長野県総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)」(以下「5か年計画」という。)の6つの「政策推進の基本方針」に沿った施策展開や、基本方針の目指す姿を実現するための8つの「重点目標」を達成するためには、財源の重点配分に留意しつつ、これまで以上に成果にこだわりをもった事業実施が求められます。

こうした状況を踏まえ、以下の事項に留意して、積極的な収入の確保に努めるとともに、限られた財源を最大限に生かし、適時的確な対応により事業効果を一層高める措置を講じてください。

1 財政健全化への取組

令和元年度当初予算においては、人件費や公債費など義務的経費が減少する一方、高齢化により社会保障関係費が増加するなど、引き続き厳しい財政運営が見込まれています。

このような中、5か年計画の着実な推進に向けて、部局連携の下、成果を重視した取組を実行していくためには、歳入の確保や事務事業の効率化等による歳出の削減を進め、持続可能な財政構造の確立と財政の健全化を積極的に推進する必要があります。

「長野県行政経営方針」(平成29年4月策定)の中では「持続可能な財政運営」として、「歳入の確保、施策・予算の重点化を常に意識して、県民の理解を得ながら、将来世代に過度な負担を残さない持続可能な財政運営に努める」としています。平成30年度末の県債残高は、一般会計と特別会計を合わせた総額で1兆8,115億7,491万余円となり、前年度と比べ78億2,193万余円増加しているものの、臨時財政対策債を除いた残高で比較すると、138億3,813万余円の減少となっています。また、平成30年度末の財政調整のための基金残高は595億円となり、平成21年度以降着実に増加しています。

令和元年度には新たに行政・財政改革実行本部を設置し、持続可能な行政経営体制と財政構造を構築するため、全庁的に行政・財政改革を推進することとしています。人口減少や高齢化が進む中、財政健全化の取組は一層重要性を増していますので、目標を確実に達成できるよう施策をさらに推進してください。

(主な所管部局：総務部 財政課)

2 収入未済の解消等

平成30年度末の収入未済額は、前年度に比べ、3億5,889万余円減少し、総額49億626万余円(前年度比93.2%)となっています。そ

の内訳は、一般会計が37億1,085万余円(同92.2%)、特別会計が11億9,540万余円(同96.5%)です。

収入未済の縮減は、県民負担の公平性と財源確保の観点から極めて重要ですので、引き続き、新たな収入未済の発生を防止するとともに、収入未済額の縮減に努めてください。

一般会計の収入未済額を県税とそれ以外とで見ると、県税の収入未済額は22億5,119万余円で、前年度(26億1,738万余円)より3億6,619万余円減少し(同86.0%)、平成23年度以降8年連続して10%以上の削減となっています。これは、これまでの地道な努力が数値となって表れたものと考えられ、高く評価することができます。自主財源の根幹をなす県税の未収金縮減は重要な課題ですので、長野県地方税滞納整理機構や市町村とも連携し、引き続き徴収対策を推進してください。

その一方で、税外未収金は14億5,966万余円で、前年度(14億941万余円)より5,024万余円増加しています(同103.6%)。なお、これに特別会計の未収金(11億9,540万余円)を加えると、税外未収金の総額は26億5,506万余円となり、前年度に比べ729万余円増加しています(同100.3%)。

税外未収金については、平成25年3月に策定した「税外未収金縮減に向けた取組方針」に基づき、それぞれの機関で取組が行われていますが、同方針策定以降はほぼ横ばいだった未収金額が、平成28年度は一旦減少したものの、29年度以降増加している状況となっています。未収金が減少していない機関及び新たな未収金が発生した機関にあっては、その取組のあり方の検証も含めて、対応策を講じてください。また、未収金が減少していても、多額の未収金を抱えている機関については、引き続き、その縮減に的確に取り組んでください。なお、民間の債権回収会社等への未収金回収業務の委託の取組は、一定の効果があると認められることから、今後もその導入について検討してください。収入未済の縮減に向け、特に留意改善を求めるものは別記のとおりです。

不納欠損額は、前年度と比べ、5,370万余円減少し、総額2億5,967万余円(同82.9%)となっています。その内訳は、一般会計が2億5,304万余円(同80.8%)、特別会計が663万余円(同3,694.8%)となっています。債務者や滞納者の生活状況の把握や財産調査を十分に行い、債権回収の可能性を個別に分類するなどして、公平性に留意しつつ債権管理を適切に行ってください。

また、大北森林組合(以下「組合」という。)の補助金不適正受給問題で、県が組合に対し請求した返還金については、組合の返還計画に基づき平成30年度は20万円が返還されています。引き続き、返還計画が確実に履行されるよう、随時組合側と連絡をとり、適正な進捗管理を行うことが必要です。平成31年1月には組合の経営健全化に向けて本庁課長級職員を北アルプス地域振興局林務課兼務として配置しています。長野県森林組合連合会とも連携しながら組合の経営状況等を随時把握し、必要に応じて指導助言を行うなど、組合の経営の健全化と債権の計画的かつ早期の回収に努めてください。

組合以外の補助事業者からの返還金に係る収入未済については、引き続き、債権回収の手続を確実に履行してください。

関係者に対する損害賠償請求について、組合元専務等に対する1億4,692万余円、組合に対する6,748万余円が収入未済となっています。組合元専務に対しては平成30年12月26日に支払いを求め長野地方裁判所へ提訴したところです。

引き続き、債権回収について対策を講じ、確実な回収に努めるとともに、補助金不適正受給問題については、今後も再発防止に取り組み、県民からの信頼回復に一層努めてください。

(主な所管部局：林務部、収入未済のある部局)

3 県有財産の適正管理

県は、経営的視点に基づく総合的な利活用を推進する必要があることから、「長野県ファシリティマネジメント基本計画」(平成29年3月策定)に基づき、県有財産の総量縮小、有効活用、長寿命化、省エネ化などによる維持管理の適正化の4つを柱として取り組んでいます。

「総量縮小」では、未利用県有地の縮減に積極的に取り組み、平成30年度は31件、2億9,093万余円の処分を行いました。

「長寿命化」では、学校、庁舎等の耐震化について「第二期県有施設耐震化整備プログラム」(平成28年3月策定)に基づき、平成30年度は31棟の耐震化を行いました(進捗率76.5%)。

橋梁については、「長野県橋梁長寿命化修繕計画(第2期)」(平成25年6月策定)に基づき、概ね5年以内に修繕することとしている264橋について順次修繕を進めており、平成30年度末において202橋が完了しています(進捗率76.5%)。また、平成26年度の定期点検に関する省令・告示等に基づく近接目視による点検が全ての橋梁で完了したことから、同計画の見直しを行うこととしています。

河川管理施設については、「長野県河川管理施設長寿命化計画」(平成26年9月策定)に基づき、概ね5年以内に修繕することとしている59箇所について順次修繕を進めており、平成30年度末において25箇所が完了しています(進捗率42.4%)。

平成28年度決算から導入された新しい地方公会計制度において整備した固定資産台帳や財務諸表をもとに、今後は、施設毎のフルコスト情報を把握し、受益と負担の観点から使用料見直しの際の参考情報として使用するなど、他県の状況も参考にしながら活用を図っていくこととしています。

県有財産について、県民共有の財産であることを踏まえて常に適正な管理に努めるとともに、引き続きファシリティマネジメントを積極的に推進してください。

(主な所管部局：総務部 財政課、財産活用課、建設部)

4 県債の発行及び残高の管理

一般会計の県債の平成30年度末現在高は、1兆7,615億5,255万余円と前年度(1兆7,510億390万余円)に比べ105億4,865万余円増加しています。これは、普通債が85億5,210万余円減少した一方で、臨時財政対策債が216億6,007万余円増加したことなどによるものです。

また、特別会計の県債の平成30年度末現在高は、500億2,235万余円と前年度に比べ27億2,671万余円減少しています。

なお、実質的な県債残高を把握するため、満期一括償還の県債について、長野県減債基金に積み立てた時点で償還したものとみなして、これを元金償還額に含めて計算すると、一般会計の県債の平成30年度末現在高は、総額では1兆5,470億円となり、平成29年度の1兆5,530億円と比較すると61億円の減少となり、臨時財政対策債を除いた平成30年度末残高は9,287億円で、平成29年度の9,490億円と比較すると203億円減少しています。

現在、県立武道館の建設や信濃美術館の全面改築などの大型投資が実施されていますので、引き続き、将来の財政負担を考慮して自主財源の確保や事業見直しによる歳出の削減に取り組み、健全で持続可能な財政運営に努めてください。

(主な所管部局：総務部 財政課)

5 債務負担行為等の適正な設定及び管理

債務負担行為が設定されているもののうち、物件の購入、工事の請負、利子補給等の後年度支出予定額は、一般会計で503億8,470万余円と前年度(418億6,834万余円)に比べ85億1,636万余円増加し(前年度比120.3%)、特別会計では42億6,865万余円と前年度(65億9,387万余円)に比べ23億2,522万余円減少し(同64.7%)、全体では546億5,335万余円と前年度(484億6,222万余円)に比べ61億9,113万余円増加しています(同112.8%)。また、これ以外に債務保証や損失補償等のようにあらかじめ限度額を定めておき、必要が生じた場合にその限度額の範囲内で負担するものがあります。平成30年度末現在の債務保証の債務残高は3億3,058万余円で、前年度(7億4,400万余円)に比べ4億1,341万余円減少し(同44.4%)、損失補償等の債務残高は119億9,047万余円で、前年度(124億2,057万余円)に比べ4億3,010万余円減少しています(同96.5%)。

債務負担行為については、今後も新たな設定の際には必要性、妥当性を十分精査するとともに、設定期間が長期にわたるものは、その管理に引き続き留意することが必要です。

また、県が損失補償を行っている財政的援助団体等の中には、県からの借入金について累積債務が残る可能性を示している団体もあるので、将来にわたり多額の県民負担が発生しないよう、その管理にも一層留意してください。

(主な所管部局：総務部 財政課、損失補償のある部局)

6 職員の法令遵守体制の徹底

県は、「長野県行政経営方針」の中で、県民の信頼と期待に応えることができる組織づくりに向け、県民起点の意識改革、風通しのよい対話にあふれた組織づくり、しごと改革(しごとの質と生産性の向上)によりコンプライアンスを推進するとしています。平成30年度は「コンプライアンス推進月間」を新たに設定し、不適切事案の再発防止とコンプライアンスの「自分ごと」化のため、過去の事案を「他山の石」として問題点を議論するなど、全所属でコンプライアンス意識の浸透を図っています。

また、地方自治法の改正による内部統制制度の施行に向けて、令和元年度は制度の試行的な取組を実施することとしています。

様々な機会を捉え、改めて全職員の法令遵守に対する意識を高めて、適切な業務執行を行うことにより、県民に信頼される県行政となるよう一層努めてください。

(主な所管部局：総務部 コンプライアンス・行政経営課)

(別記)

収入未済の解消に留意改善を求める主なもの

平成30年度の収入未済額が1億円を超え、継続的に収入未済の発生が見込まれるものは、次のとおりです。

ア 県営住宅使用料等

県営住宅使用料については、佐久、上田、諏訪、伊那、飯田、松本、長野の各地域において、管理代行制度を導入し、徴収業務を長野県住宅供給公社に委託しています。

未収金の縮減については、滞納者への明渡請求、支払督促及び給与差押等の法的措置を実施しています。また、退去者の滞納家賃等について、県外へ転出するなど徴収が困難なものは、従来、債権回収会社及び個人弁護士へ委託していましたが、平成30年度からは両方の機能を持ち効率的な債権回収に取り組める弁護士法人へ委託するなどした結果、収入未済額は前年度より減少しており、取組の効果が認められました。

(所管部局：建設部)

イ 高等学校等奨励金貸付金・高等学校等奨学資金貸付金

高等学校等奨励金貸付金及び高等学校等奨学資金貸付金については、文書や電話などによる納入催告を継続して実施するほか、滞納繰越分の一部の回収業務を債権回収会社へ委託するなどの取組の結果、回収金額が増加するなど一定の効果が認められたものの、返還対象額が年々増加するとともに、収入未済額は増加しています。

(所管部局：教育委員会)

ウ 母子父子寡婦福祉資金貸付金

母子父子寡婦福祉資金貸付金については、収入未済額発生防止策として、新規貸付時は原則口座振替による償還、連帯保証人への償還開始通知の送付等を実施しており、未収金の縮減に向けては、全国のゆうちょ銀行での口座振替対応、回収が困難な長期化債権の回収業務を債権回収会社へ委託するなどの取組の結果、収入未済額が前年度比94.5%と一定の効果が認められました。

(所管部局：県民文化部)

エ 小規模企業者等設備導入資金

小規模企業者等設備導入資金については、中小企業高度化資金貸付金の全額及び中小企業設備近代化資金貸付金の一部の回収業務を債権回収会社へ委託した結果、収入未済額が前年度比95.3%と一定の効果が認められました。

(所管部局：産業労働部)

これらを所管する機関にあっては、収入未済を防止するために、早い段階で債務者と連絡を取るなど必要な措置を講ずるとともに、収入未済となったものについては、引き続き、個々の滞納者の状況を把握し、債権の状況を個別に整理した上で、債権回収会社への委託を適切に組み合わせながら、効率的な滞納整理に努めてください。

〔収入未済額及び不納欠損額の内訳〕

会計	所管部局	内 容	収 入 未 済 額				不 納 欠 損 額		
			平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増 減 (A)-(B)	前年度比 (A)/(B)	平成30年度 (C)	平成29年度 (D)	増 減 (C)-(D)
一 般 会 計	総務部	県税	2,251,194,280	2,617,387,770	△ 366,193,490	86.0	226,105,553	276,839,484	△ 50,733,931
		県税に係る加算金(現年分・滞繰分)	55,838,862	75,042,459	△ 19,203,597	74.4	3,027,508	448,928	2,578,580
	県民文化部	社会福祉施設入所者負担金(児童福祉施設入所負担金)	71,996,769	74,961,730	△ 2,964,961	96.0	14,350,595	31,306,986	△ 16,956,391
		児童扶養手当過払返納金	19,027,730	20,542,690	△ 1,514,960	92.6	0	0	0
	健康福祉部	看護職員修学資金	8,788,000	11,744,800	△ 2,956,800	74.8	0	0	0
		生活保護費返還金	49,361,042	41,161,489	8,199,553	119.9	2,006,412	1,157,433	848,979
		障がい者施設支援費	2,618,386	2,584,591	33,795	101.3	463,100	100,400	362,700
		その他	8,390,543	8,303,391	87,152	101.0	458,834	305,885	152,949
	環境部	不法投棄された産業廃棄物の代執行経費	274,820,688	274,929,688	△ 109,000	100.0	0	0	0
		事務管理に基づく費用弁償金	8,175,600	8,175,600	0	100.0	0	0	0
	産業労働部	県有財産貸付特約付売買契約解除に伴う違約金	55,812,200	55,812,200	0	100.0	0	0	0
		不法占有に係る賃料相当額	71,052,201	71,052,201	0	100.0	0	0	0
建物収去土地明渡等請求事件に係る執行費用等		59,009,853	59,009,853	0	100.0	0	0	0	
その他		4,396	4,396	0	100.0	0	388,719	△ 388,719	
農政部	県営工事に係る入札保証金相当額	1,751,006	1,751,006	0	100.0	0	0	0	

林務部	森林造成事業補助金返還	14,731,100	14,821,100	△ 90,000	99.4	0	0	0	
	造林事業に係る補助金に関する損害賠償金	214,413,223	146,936,175	67,477,048	145.9	0	0	0	
建設部	河川占用料	18,642,292	17,820,235	822,057	104.6	0	0	0	
	県営住宅使用料等	251,491,832	253,339,293	△ 1,847,461	99.3	4,874,850	868,610	4,006,240	
	事故等に係る原因者費用負担金	3,746,925	2,991,000	755,925	125.3	0	0	0	
	契約解除に伴う補償金返還	99,521,879	99,521,879	0	100.0	0	0	0	
	その他	597,794	563,476	34,318	106.1	100	861,357	△ 861,257	
教育委員会	高等学校等奨励金貸付金	166,078,208	164,187,967	1,890,241	101.2	1,417,790	120,000	1,297,790	
	その他	3,793,560	4,158,029	△ 364,469	91.2	338,788	802,324	△ 463,536	
計		3,710,858,369	4,026,803,018	△ 315,944,649	92.2	253,043,530	313,200,126	△ 60,156,596	
特別会 計	県民文化部	母子父子寡婦福祉資金貸付金	241,400,832	255,450,894	△ 14,050,062	94.5	0	125,551	△ 125,551
	健康福祉部	心身障害者扶養共済事業費	8,161,330	8,948,530	△ 787,200	91.2	218,000	54,000	164,000
	産業労働部	小規模企業者等設備導入資金	700,138,692	734,655,692	△ 34,517,000	95.3	6,416,000	0	6,416,000
	農政部	農業改良資金	23,530,000	23,840,000	△ 310,000	98.7	0	0	0
		漁業改善資金	3,940,000	4,380,000	△ 440,000	90.0	0	0	0
	林務部	林業改善資金	17,519,508	17,799,508	△ 280,000	98.4	0	0	0
		県営林経営費	200	200	0	100.0	0	0	0
	教育委員会	高等学校等奨励金貸付金	200,711,406	193,278,672	7,432,734	103.8	0	0	0
	計		1,195,401,968	1,238,353,496	△ 42,951,528	96.5	6,634,000	179,551	6,454,449
	合計		4,906,260,337	5,265,156,514	△ 358,896,177	93.2	259,677,530	313,379,677	△ 53,702,147

財政課

長野県告示第367号

次の森林を保安林予定森林としましたので、森林法（昭和26年法律第249号）第30条の2第1項の規定により告示します。

令和元年12月19日

長野県知事 阿部 守一

1 保安林予定森林の所在場所

飯田市千代1483の10、1483の63

2 指定の目的

干害の防備

3 指定施業要件

(1) 立木の伐採の方法

ア 主伐は、択伐による。

イ 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。

ウ 間伐に係る森林は、次のとおりとする。

(2) 立木の伐採の限度並びに植栽の方法・期間及び樹種

次のとおりとする。

（「次のとおり」は、省略し、その関係書類を長野県林務部森林

づくり推進課及び飯田市役所に備え置いて縦覧に供する。)

森林づくり推進課

長野県告示第368号

令和元年10月12日に発生した令和元年台風第19号による災害に係る災害復興住宅建設事業補助金交付要綱の特例に関する要綱を次のとおり定め、令和元年10月12日以後の災害に対する災害復興住宅資金の融資に係る補助金から適用します。

令和元年12月19日

長野県知事 阿部守一

令和元年10月12日に発生した令和元年台風第19号による災害に係る災害復興住宅建設事業補助金交付要綱の特例に関する要綱

令和元年10月12日に発生した令和元年台風第19号により県内で住宅に被害を受けた者が、県内において独立行政法人住宅金融支援機構又は金融機関から災害復興住宅資金の貸付けを受けて行う災害復興住宅の建設等に要する経費に対する補助金に係る災害復興住宅建設事業補助金交付要綱(昭和57年長野県告示第740号)第4の規定の適用については、同第4中「1.5パーセント未満の場合にあっては、1.5パーセント」とあるのは、「災害復興住宅資金の年利率から1.25パーセントを控除した率が0パーセントを下回る場合にあっては、0パーセント」とする。

建築住宅課

選告示第39号

政治資金規正法(昭和23年法律第194号)第6条第1項の規定による政治団体の届出があったので、同法第7条の2第1項の規定により、その名称等を次のとおり公表します。

令和元年12月19日

長野県選挙管理委員会委員長 永井順裕

政党の支部

法第19条の7第1項第1号に係る国会議員関係政治団体とみなされる政党の支部

Table with 8 columns: Name, Representative Name, Accounting Officer Name, Main Office Location, Public Office Type, Term Date, Party Name, Remarks. Row 1: 立憲民主党長野県第5区総支部, 曾我逸郎, 竹村直子, 下伊那郡豊丘村河野8047, 衆議院議員, 令和元年7月17日, 立憲民主党, 一以上の市町村の区域等を単位として設けられた支部

国会議員関係政治団体以外の政党の支部

Table with 7 columns: Name, Representative Name, Accounting Officer Name, Main Office Location, Term Date, Party Name, Remarks. Rows include 自由民主党生坂村支部, 自由民主党長野県諏訪市第一支部, 自由民主党長野市鬼無里支部.

国会議員関係政治団体以外の政治団体

Table with 6 columns: Name, Representative Name, Accounting Officer Name, Main Office Location, Term Date, Remarks. Rows include 北村結後援会, 私鉄アルピコ政策研究会, 青翔会青木としあき後援会, etc.

吉田きみおと持続可能な長野をつくる会	池田 清	山田 金由	長野市高田458-12	令和元年7月24日
和田かずなりの会	和田 一成	野池 忠雄	長野市戸隠豊岡227-2	令和元年8月14日

選挙管理委員会

選告示第40号

政治資金規正法（昭和23年法律第194号）第7条第1項の規定による政治団体の届出事項の異動の届出があったので、同法第7条の2第1項の規定により、次のとおり公表します。

令和元年12月19日

長野県選挙管理委員会委員長 永井 順裕

届出団体	名 称	国民民主党長野県第4区総支部	
	主たる事務所の所在地	岡谷市加茂町3-7-16	
	代表者の氏名	羽田 雄一郎	
届出事項	異動事項	主たる事務所の所在地	
	異動内容	新	岡谷市加茂町3-7-16
		旧	木曾郡木曾町福島5392
	異動年月日	令和元年11月4日	
	異動事項	会計責任者	
	異動内容	新	斉藤 浩司
		旧	小林 利恵子
異動年月日	令和元年11月4日		

届出団体	名 称	社会民主党長野県連合	
	主たる事務所の所在地	長野市県町593-11	
	代表者の氏名	中川 博司	
届出事項	異動事項	代表者	
	異動内容	新	中川 博司
		旧	竹内 久幸
	異動年月日	令和元年6月15日	

届出団体	名 称	自由民主党長野県看護連盟支部	
	主たる事務所の所在地	松本市旭2-11-34	
	代表者の氏名	三輪 百合子	
届出事項	異動事項	会計責任者	
	異動内容	新	山田 みどり
		旧	小林 記久代
	異動年月日	令和元年7月1日	

届出団体	名 称	自由民主党長野県柔道整復師支部	
	主たる事務所の所在地	長野市安茂里2167-9	
	代表者の氏名	西條 春雄	
届出事項	異動事項	会計責任者	
	異動内容	新	宮下 厚
		旧	柏木 久明
	異動年月日	令和元年11月12日	

届出団体	名 称	自由民主党長野県電気工事業工業組合支部	
	主たる事務所の所在地	長野市鶴賀田町2088	
	代表者の氏名	藤沢 一三	
届出事項	異動事項	会計責任者	
	異動内容	新	新井 博
		旧	倉澤 英行
	異動年月日	令和元年7月9日	

届出団体	名 称	自由民主党長野県ビルメンテナンス支部	
	主たる事務所の所在地	長野市高田654-1	
	代表者の氏名	中 沢 良 助	
届出事項	異 動 事 項	主たる事務所の所在地	
	異 動 内 容	新	長野市高田654-1
		旧	長野市若里3-10-34
	異 動 年 月 日	令和元年10月11日	

届出団体	名 称	明日の小海を拓く会(拓海会)	
	主たる事務所の所在地	南佐久郡小海町豊里5612-29	
	代表者の氏名	渡 辺 均	
届出事項	異 動 事 項	主たる事務所の所在地	
	異 動 内 容	新	南佐久郡小海町豊里5612-29
		旧	南佐久郡小海町豊里5918-36
	異 動 年 月 日	令和元年9月1日	

届出団体	名 称	飯田下伊那歯科医師連盟	
	主たる事務所の所在地	飯田市東新町2-23	
	代表者の氏名	澁 坂 崇	
届出事項	異 動 事 項	代 表 者	
	異 動 内 容	新	澁 坂 崇
		旧	大 鹿 和 完
	異 動 年 月 日	令和元年12月1日	
	異 動 事 項	会計責任者	
	異 動 内 容	新	水 野 邦 彦
		旧	水 野 誠 一
異 動 年 月 日	令和元年12月1日		

届出団体	名 称	塩筑歯科医師連盟	
	主たる事務所の所在地	塩尻市片丘南内田4949-2	
	代表者の氏名	渡 辺 善 也	
届出事項	異 動 事 項	主たる事務所の所在地	
	異 動 内 容	新	塩尻市片丘南内田4949-2
		旧	塩尻市広丘吉田2902-9
	異 動 年 月 日	令和元年7月1日	
	異 動 事 項	代 表 者	
	異 動 内 容	新	渡 辺 善 也
		旧	都 筑 文 男
	異 動 年 月 日	令和元年7月1日	
	異 動 事 項	会計責任者	
	異 動 内 容	新	滝 克 尚
旧		内 川 宗 敏	
異 動 年 月 日	令和元年7月1日		

届出団体	名 称	小笠原さだずみ後援会	
	主たる事務所の所在地	松本市里山辺909-6	
	代表者の氏名	小笠原 貞 純	
届出事項	異 動 事 項	主たる事務所の所在地	
	異 動 内 容	新	松本市里山辺909-6
		旧	松本市中央1-8-20
	異 動 年 月 日	平成31年4月22日	

届出団体	名 称	かまくらひかる後援会希煌会	
	主たる事務所の所在地	長野市三輪田町1290-20	
	代表者の氏名	小 林 吉 美	
届出事項	異 動 事 項	代 表 者	
	異 動 内 容	新	小 林 吉 美
		旧	掛 塚 芳 子
	異 動 年 月 日	令和元年8月9日	

届出団体	名 称	上水内郡歯科医師連盟		
	主たる事務所の所在地	長野市信州新町新町205		
	代表者の氏名	大内 源 之		
届出事項	異 動 事 項	主たる事務所の所在地		
	異 動 内 容	新	長野市信州新町新町205	
		旧	上水内郡小川村高府13278	
	異 動 年 月 日	令和元年7月1日		
	異 動 事 項	代 表 者		
	異 動 内 容	新	大内 源 之	
		旧	今井 晴 道	
異 動 年 月 日	令和元年7月1日			

届出団体	名 称	木村ひでお後援会	
	主たる事務所の所在地	上伊那郡箕輪町三日町1788-1	
	代表者の氏名	鳥 山 惣一郎	
届出事項	異 動 事 項	会計責任者	
	異 動 内 容	新	木 村 真 大
		旧	原 健 仁
	異 動 年 月 日	令和元年9月1日	

届出団体	名 称	心が通う明るい村づくりの会		
	主たる事務所の所在地	南佐久郡南牧村野辺山58-39		
	代表者の氏名	菊 池 幸 彦		
届出事項	異 動 事 項	名 称		
	異 動 内 容	新	心が通う明るい村づくりの会	
		旧	住みよい南牧村をつくる会	
	異 動 年 月 日	令和元年10月1日		
	異 動 事 項	代 表 者		
	異 動 内 容	新	菊 池 幸 彦	
		旧	菊 池 宏	
異 動 年 月 日	令和元年10月1日			

届出団体	名 称	小林隆利後援会	
	主たる事務所の所在地	上田市古安曾1217-2	
	代表者の氏名	田 中 晃 美	
届出事項	異 動 事 項	会計責任者	
	異 動 内 容	新	金 澤 政 治
		旧	浜 野 文 男
	異 動 年 月 日	令和元年10月14日	

届出団体	名 称	小林よしなお後援会	
	主たる事務所の所在地	長野市栗田681-3	
	代表者の氏名	竹 内 秀 夫	
届出事項	異 動 事 項	主たる事務所の所在地	
	異 動 内 容	新	長野市栗田681-3
		旧	長野市稲葉848
	異 動 年 月 日	令和元年8月1日	

届出団体	名 称	小林よしなお後援会	
	主たる事務所の所在地	長野市稲葉848	
	代表者の氏名	竹 内 秀 夫	
届出事項	異 動 事 項	主たる事務所の所在地	
	異 動 内 容	新	長野市稲葉848
		旧	長野市栗田681-3
	異 動 年 月 日	令和元年9月30日	

届出団体	名 称	小松原繁樹後援会 大樹会	
	主たる事務所の所在地	駒ヶ根市赤穂14618-2	
	代表者の氏名	小 原 恒 敏	
届出事項	異 動 事 項	代 表 者	
	異 動 内 容	新	小 原 恒 敏
		旧	増 澤 良 雄
	異 動 年 月 日	令和元年11月6日	

届出団体	名 称	近藤まり後援会	
	主たる事務所の所在地	長野市吉田2-7-15	
	代表者の氏名	久保田 昭彦	
届出事項	異 動 事 項	代 表 者	
	異 動 内 容	新	久保田 昭彦
		旧	柳 沢 三和子
異 動 年 月 日	令和元年9月20日		

届出団体	名 称	清水秀三郎後援会	
	主たる事務所の所在地	佐久市中込1-22-3	
	代表者の氏名	神 津 克彦	
届出事項	異 動 事 項	主たる事務所の所在地	
	異 動 内 容	新	佐久市中込1-22-3
		旧	佐久市中込2-7-1
異 動 年 月 日	令和元年12月1日		

届出団体	名 称	信州近未来政策研究会	
	主たる事務所の所在地	長野市栗田1020-1	
	代表者の氏名	清 水 宏 彰	
届出事項	異 動 事 項	会計責任者	
	異 動 内 容	新	鈴 木 彰
		旧	福 岡 正 俊
異 動 年 月 日	令和元年10月26日		

届出団体	名 称	須高歯科医師連盟	
	主たる事務所の所在地	須坂市幸高283-1	
	代表者の氏名	浅 沼 登 夫	
届出事項	異 動 事 項	主たる事務所の所在地	
	異 動 内 容	新	須坂市幸高283-1
		旧	上高井郡小布施町小布施917-6
	異 動 年 月 日	平成31年4月1日	
	異 動 事 項	代 表 者	
	異 動 内 容	新	浅 沼 登 夫
		旧	三 田 雅 彦
	異 動 年 月 日	平成31年4月1日	
異 動 事 項	会計責任者		
異 動 内 容	新	橋 本 正 紀	
	旧	浅 沼 登 夫	
異 動 年 月 日	平成31年4月1日		

届出団体	名 称	諏訪郡医師連盟	
	主たる事務所の所在地	諏訪市城南1-2623-1	
	代表者の氏名	細 田 源 浩	
届出事項	異 動 事 項	代 表 者	
	異 動 内 容	新	細 田 源 浩
		旧	鈴 木 正
	異 動 年 月 日	令和元年9月2日	
	異 動 事 項	会計責任者	
	異 動 内 容	新	原 田 和 郎
旧		溝 口 圭 一	
異 動 年 月 日	令和元年9月2日		

届出団体	名 称	長野県看護連盟	
	主たる事務所の所在地	松本市旭2-11-34	
	代表者の氏名	三 輪 百合子	
届出事項	異 動 事 項	会計責任者	
	異 動 内 容	新	山 田 みどり
		旧	小 林 記久代
異 動 年 月 日	令和元年7月1日		

届出団体	名 称	長野県行政書士政治連盟	
	主たる事務所の所在地	長野市南県町1009-3	
	代表者の氏名	三井 経光	
届出事項	異動事項	会計責任者	
	異動内容	新	赤羽 公彦
		旧	土屋 眞一
異動年月日	令和元年5月25日		

届出団体	名 称	長野県行政書士政治連盟	
	主たる事務所の所在地	長野市南県町1009-3	
	代表者の氏名	山本 準一	
届出事項	異動事項	代表者	
	異動内容	新	山本 準一
		旧	三井 経光
異動年月日	令和元年10月3日		

届出団体	名 称	長野県司法書士政治連盟	
	主たる事務所の所在地	長野市妻科399	
	代表者の氏名	江尻 克雄	
届出事項	異動事項	会計責任者	
	異動内容	新	影嶋 広志
		旧	土橋 秀俊
異動年月日	令和元年5月17日		

届出団体	名 称	長野県電工組政治連盟	
	主たる事務所の所在地	長野市鶴賀田町2088	
	代表者の氏名	藤沢 一三	
届出事項	異動事項	会計責任者	
	異動内容	新	新井 博
		旧	倉澤 英行
異動年月日	令和元年7月9日		

届出団体	名 称	長野県柔道整復師連盟	
	主たる事務所の所在地	長野市安茂里2167-9	
	代表者の氏名	高田 保	
届出事項	異動事項	会計責任者	
	異動内容	新	宮下 厚
		旧	柏木 久明
異動年月日	令和元年11月12日		

届出団体	名 称	長野県ビルメンテナンス政治連盟	
	主たる事務所の所在地	長野市高田654-1	
	代表者の氏名	中沢 良助	
届出事項	異動事項	主たる事務所の所在地	
	異動内容	新	長野市高田654-1
		旧	長野市若里3-10-34
異動年月日	令和元年10月11日		

届出団体	名 称	南信地区酪農政治連盟	
	主たる事務所の所在地	松本市鎌田2-1-1	
	代表者の氏名	青柳 弘行	
届出事項	異動事項	会計責任者	
	異動内容	新	丸山 勝広
		旧	平田 利男
異動年月日	令和元年11月26日		

届出団体	名 称	服部宏昭後援会	
	主たる事務所の所在地	上水内郡信濃町柏原2865-1	
	代表者の氏名	中村 真希男	
届出事項	異動事項	主たる事務所の所在地	
	異動内容	新	上水内郡信濃町柏原2865-1
		旧	上水内郡信濃町古間613-2
異動年月日	平成31年4月22日		

届出団体	名 称	樋口千代子後援会	
	主たる事務所の所在地	塩尻市大門六番町1-24	
	代表者の氏名	樋口千代子	
届出事項	異動事項	主たる事務所の所在地	
	異動内容	新	塩尻市大門六番町1-24
		旧	塩尻市大門八番町3-27
	異動年月日	令和元年10月17日	
	異動事項	会計責任者	
	異動内容	新	藤牧 早
		旧	佐藤 はるみ
異動年月日	令和元年10月17日		

届出団体	名 称	宮下一郎後援会伊那谷市町村議員連盟	
	主たる事務所の所在地	伊那市境1550-3	
	代表者の氏名	黒河内 浩	
届出事項	異動事項	会計責任者	
	異動内容	新	高橋 達之
		旧	中山 彰博
	異動年月日	令和元年8月26日	

届出団体	名 称	両角みあき後援会	
	主たる事務所の所在地	茅野市北山1176	
	代表者の氏名	両角 実晃	
届出事項	異動事項	会計責任者	
	異動内容	新	両角 実晃
		旧	矢崎 俊夫
	異動年月日	令和元年9月2日	

届出団体	名 称	山岸よしあき後援会	
	主たる事務所の所在地	小諸市南町3-9-19	
	代表者の氏名	山内 俊江	
届出事項	異動事項	主たる事務所の所在地	
	異動内容	新	小諸市南町3-9-19
		旧	小諸市与良町4-1-28
	異動年月日	平成31年4月1日	

届出団体	名 称	山本みゆき後援会	
	主たる事務所の所在地	大町市平2661-6	
	代表者の氏名	山本 明彦	
届出事項	異動事項	会計責任者	
	異動内容	新	加藤 武司
		旧	原田 明廣
	異動年月日	令和元年12月1日	

届出団体	名 称	吉川彰一後援会	
	主たる事務所の所在地	下伊那郡高森町吉田538	
	代表者の氏名	太田 直昭	
届出事項	異動事項	会計責任者	
	異動内容	新	吉川 彰一
		旧	岡田 修
	異動年月日	令和元年7月31日	

届出団体	名 称	吉越としあき後援会	
	主たる事務所の所在地	飯山市瑞穂4266-1	
	代表者の氏名	吉越 洋治	
届出事項	異動事項	会計責任者	
	異動内容	新	吉越 一騎
		旧	吉越 達志
	異動年月日	令和元年11月19日	

届出団体	名 称	四区を愛する会	
	主たる事務所の所在地	中野市七瀬265	
	代表者の氏名	沢田 一男	
届出事項	異動事項	会計責任者	
	異動内容	新	保科 武史
		旧	保科 武一
	異動年月日	令和元年10月31日	

届出団体	名 称	令和の南牧村を考える会	
	主たる事務所の所在地	南佐久郡南牧村海ノ口2095-37	
	代表者の氏名	菊池清吉	
届出事項	異動事項	名 称	
	異動内容	新	令和の南牧村を考える会
		旧	大村公之助後援会
	異動年月日	令和元年10月14日	
	異動事項	代 表 者	
	異動内容	新	菊池清吉
		旧	高見澤 深
異動年月日	令和元年10月14日		

選挙管理委員会

選告示第41号

政治資金規正法（昭和23年法律第194号）第17条第1項の規定による政治団体の解散の届出があったので、同条第3項の規定により、次のとおり公表します。

令和元年12月19日

長野県選挙管理委員会委員長 永井 順 裕

名 称	主たる事務所の所在地	代表者の氏名	解散年月日
自由民主党長野県ふるさと振興支部	長野市中御所2-28-2	若林健太	平成30年12月31日
岡田そうじ後援会	長野市若穂川田659	岡田 莊 史	令和元年10月20日
河西猛事務所	諏訪郡下諏訪町415-3	河西 猛	令和元年11月28日
かさはら順子後援会	岡谷市天竜町3-13-1	笠原 順 子	令和元年10月15日
元気な辰野町をつくる会	上伊那郡辰野町辰野2014-1	赤羽 圭 佑	令和元年8月1日
小池賢保後援会	茅野市金沢543-1	小池 賢 保	令和元年11月22日
公友会赤羽公彦後援会	上伊那郡辰野町辰野2155	大森 尚 人	令和元年8月1日
孝諒会・菅沼たかお後援会	駒ヶ根市赤穂2896-7	福島 紀 六	令和元年10月31日
小林ちはる後援会	長野市戸隠豊岡227-2	横田 善 助	令和元年10月31日
小林弘明後援会	松本市筑摩4-18-1	小林 弘 明	令和元年9月26日
彰理会	上伊那郡辰野町伊那富2652-4	垣内 彰	令和元年7月22日
諏訪圏域の真の創生を考える青年政治家ネットワーク	岡谷市赤羽1-6-17	吉田 浩	令和元年7月12日
税理士による吉田博美後援会	飯田市宮ノ上4043-1	湯澤 廣 雄	令和元年9月1日
竹沢秀幸後援会（「秀友会」）	上伊那郡飯島町七久保2416	宮下 勝	平成30年12月25日
「中野きよし」後援会	長野市柳原1521	戸谷 誓 夫	令和元年11月30日
中村直亮後援会	松本市里山辺3936-5	中村 直 亮	令和元年7月30日
西ちほ後援会	北佐久郡軽井沢町長倉2350-60	中山 幸 夫	令和元年8月23日
三井甲子郎後援会	上田市真田町傍陽6219	清水 俊 治	令和元年9月30日
橋本真利と泰阜村の未来を考える会	下伊那郡泰阜村5735-1	橋本 真 利	令和元年11月1日
藤森スマエ後援会	諏訪郡下諏訪町矢木町142-3	宮下 三喜夫	令和元年5月1日
水野まさとし後援会	諏訪市中洲5531-10	横尾 秀 一	令和元年11月28日
水野政利事務所	諏訪市中洲5531-10	水野 政 利	令和元年11月28日
宮坂武男後援会	茅野市玉川386-1	宮坂 武 男	平成31年3月30日
森正仁後援会	下高井郡木島平村上木島1726-3	小松 莊 平	令和元年5月10日

やぎ敏郎後援会

岡谷市川岸中3-2-2

山崎敏正

平成31年4月30日

選挙管理委員会

選告示第42号

政治資金規正法（昭和23年法律第194号）第19条第3項第3号の規定による資金管理団体の届出事項の異動の届出があったので、同法第19条の2第1項の規定により、次のとおり公表します。

令和元年12月19日

長野県選挙管理委員会委員長 永井順裕

届出団体	届出者氏名	丸茂岳人	
	資金管理団体の名称	丸茂岳人後援会	
届出事項	異動事項	公職の種類	
	異動内容	新	長野県議会議員（現職）
		旧	長野県議会議員（候補者になろうとする者）
	異動年月日	平成31年4月30日	

選挙管理委員会

選告示第43号

政治資金規正法（昭和23年法律第194号）第19条第3項第1号の規定による資金管理団体の指定の取消及び同項第2号の規定による資金管理団体でなくなった旨の届出があったので、同法第19条の2第1項の規定により、次のとおり公表します。

令和元年12月19日

長野県選挙管理委員会委員長 永井順裕

法第19条第3項第1号による届出

資金管理団体の届出をした者（代表者）の氏名	資金管理団体の名称	主たる事務所の所在地	取消年月日
岡田 荘 史	岡田そうじ後援会	長野市若穂川田659	令和元年10月20日
水野 政 利	水野政利事務所	諏訪市中洲5531-10	令和元年11月28日
河西 猛	河西猛事務所	諏訪郡下諏訪町415-3	令和元年11月28日

法第19条第3項第2号による届出

資金管理団体の届出をした者（代表者）の氏名	資金管理団体の名称	主たる事務所の所在地	資金管理団体でなくなった年月日
小林 弘 明	小林弘明後援会	松本市筑摩4-18-1	令和元年9月26日

選挙管理委員会